

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1989年

12月号

(通巻93号)

400円

ポーランド月報

『週刊連帯』編集長更迭をめぐって

諸君の首相 われらの役人

——ノメンクラトゥラの現状

経済改革はどう進めるか



イタリア風アイスクリーム、ハンガリー風グラシュ、ロシア風ピロシキ、……そしてポーランド風貧困

「連帯」の理念と「週刊連帯」編集長の更迭
——ワレサ委員長の決定をめくって

問われるべきは何に対する忠誠か——「週刊連帯」の56号……………	3
ヤン・ドヴォラク	
承服できない編集幹部の更迭……………	6
「週刊連帯」編集部から独立自治労組「連帯」全国執行委員会あて 1989年9月21日付の通告	
「週刊連帯」編集部を支持する……………	7
下シロンスク地方「連帯」執行委員会週刊新聞編集委員会 ワレサ委員長の見解……………	7
経済改革はどう進めるか——「連帯」専門家に聞く……………	8
J・ディエトル/C・ユゼフィアク/W・チシェチャコフスキ	
諸君の首相、われらの役人——ノメンクラトゥラの現状……………	12
マレク・ヘンツレル	
ポーランド日誌 1989年8月25日～9月10日/9月24日～10月12日……………	17
(先月号表紙のイラストは East European Reporter, Vol.3, No.4, P.31 から採りました。)	

年末一時金カンパのお願い

この1年間、ポーランド情勢は劇的な展開を見せました。日誌ふうに記せば、2月、円卓会議交渉の開始、4月、「連帯」の正式復権と民主化を柱とする合意文書の調印、6月、この合意に基づいた戦後ポーランドで初めての「自由選挙」と「連帯」勢力の圧勝、8月、マゾヴィエツキ「連帯」首相の任命、となります。9月に正式に発足したマゾヴィエツキ「連帯」主導政権は、現在、ポーランド国家の立て直しという困難な大事業に取り組んでいます。

激動はポーランドだけではありません。ソ連ではゴルバチョフのベレストロイカが正念場を迎えています。ハンガリーでは党主導の急激な民主化の過程が進行中です。保守派の牙城と見えた東ドイツでは大量の市民の西側流出をきっかけに、ホーネッカー退陣からベルリンの壁の開放へと事態が急展開しています。ブルガリアでも長年のジフコフ体制が崩壊、街頭を市民が

埋める事態が現出しました。68年事件を経験したチェコスロヴァキアでは、この数日、現指導部の退陣を求める大規模な集会、デモが伝えられます。

ソ連・東欧世界の全体が根本的に変わろうとしているのです。「連帯」を生み出した1980年夏のポーランド労働者の闘いがすべての始まりでした。そして今もポーランドが変革の先頭に立っています。「連帯」主導政権の行方は、ソ連・東欧世界の今後を見る上で重要な意味を持っています。

ところが残念ながら、わがポーランド資料センターは現在、深刻な財政的困難に直面しています。この困難を克服し、さらには今の時代的要請に答えられる新しい方向を見いださねばなりません。会員・読者の方々には絶大な財政的支援をお願いする次第です。

1989年11月15日 ポーランド資料センター

「連帯」の理念と『週刊連帯』編集長の更迭

ワレサ委員長の決定をめぐる

Tygodnik "Solidarność" nr.19(56), 6.10.89

(訳: 篠崎 誠)

問われるべきは何に対する忠誠か

『週刊連帯』の56号

ヤン・ドヴォラク

56 NUMERÓW: Jan Dworak

『週刊連帯』は本号、第19号をもって本紙の歴史的一幕を閉じる。レフ・ワレサは本紙編集長にヤロスワフ・カチンスキを指名した。カチンスキは国会議員であり、「連帯」全国執行委員会〔K KW〕書記、統一農民党と民主党と「連帯」による調整委員会の書記でもある。このようなやり方に対して記者たちは抗議し、その大部分が辞職を決意した。彼らにとって『週刊連帯』はすでに、志なかばにしてその命を永遠に絶たれたものであり、彼らの職業生命、組合員生命、さらには個人的な生命までもが絶たれた思い消すことはできないだろう。本紙はわれわれが創った。『週刊連帯』はわれわれにとって多くの意味を持つ。

本紙の読者にとっては——その中身が変わりはしても——まだ「週刊連帯」は存在しつづけるであろう。したがって、『週刊連帯』内部で何が起きたのかを読者に明らかにする義務がある。これについては本号で何人かの仲間が書いている。同じく、編集部の署名つきで「『連帯』全国執行委員会あて通告」も掲載している。私はこの状況の局面をひとつだけ取りあげたい。それはある特殊なスタイルの政治思想であり、それが編集部を交替させる必要性の根拠としてわれわれに示されたものである。

今の状況で私が声をあげれば、偏向しているとの嫌疑を避けることはできまい。にもかかわらず

私はそうする。なぜならば、わが編集部交替の経過は、ようやくその1歩を踏み出したばかりの民主主義の道におけるある種もっとも普遍的な脅威であり、葛藤を示しているからである。

編集長交替に関する組合委員長の決定はさまざまな理由で正当化されているが、いちばんもっともらしいのが政治的観点からの説明である。

労働組合と市民議会クラブが「連帯した」運動の傍に3つめの核が現われた——マゾヴィエツキ政権である。このままでは『週刊連帯』が政府刊行物になる危険がある。それを避けるためには本紙の長に組合的性格を保証できる人物を立てる必要がある。

このような問題提起はこれまでの編集部と記者たちに対する不信任提出以外のなにものでもない。これまでの本紙記者たちはそのほとんどが1981年来の『週刊連帯』や戒厳令下の地下新聞——『ティゴドニク・マゾフシェ〔週刊マゾフシェ〕』、『ヴェラ〔意志〕』、『ブシェグロント・ヴィアドモシチ・アゲンツィヌフ〔支局通信展望〕』、等々——の編集者たちである。これらの新聞は、組合の合法化がかなわぬ夢であった時期に紙面の冒頭に「連帯」の文字を掲げていたのだ。記者たちは再生なった『週刊連帯』に強い共感を持った——これこそ、つまりより広範な社会的形態を備



危機を脱出できる、脱出できない、脱出できない、脱出できない……

えた組合機関紙こそ、自分の居るべき場所なのだ。この形態は、タデウシュ・マゾヴィエツキ、本紙の創立者であり初代の編集長である彼の編集会議で決められた路線であった。彼は再生した力強い労働組合の中にポーランドの政治、経済、社会の根本的な改革を実行する保障を一貫して見出していた。

タデウシュ・マゾヴィエツキが首相の地位へ転出したあと、本紙記者たちは部内で今後の計画について基本的な話し合いを持った。いろいろな議論があったが、本紙が今後とも「連帯」の組合機関紙として残り、関心の中心には常に——他のさまざまな事柄と並んで——働く人々と組合の問題がある、ということに疑問は出なかった。

「連帯」への帰属意識は編集部内に強く、それは組織への服従、いや、何よりもまず「連帯」の価値観への服従となっていた。長年にわたる組合活動家に向かって、従順さが足りないと非難することは無礼な行為である、とりわけ、理念に対する従順さなのか、それともある個人に対する従順さなのか疑問とされる場合にはなおさらである。カチンスキ議員が『週刊連帯』編集部を引き

継ぐに至った原因の説明を、われわれは不信任の表明であり、侮辱であると受け取った。

さしあたって、それは「3つの核の理論」を受け入れるという前提からの単純な帰結であった。ではその理論、ここ何週間か何度も何度も繰り返して公にされた理論には一体どういう意味があるのか？

それは、もちろん、政府には政府の果たすべき課題があり、労働組合には労働組合の、市民議会クラブには市民議会クラブの課題があるということだけを意味しているはずがない——それはそこから意味のある政治的結論を導き出すのは無理なほど分かりきったことであろう。あるいはこういう意味かもしれない——これら3つの核がそれぞれの影響力を競い合う政治勢力として結晶化し、力を蓄える過程が進みつつあるのだと。3つの核の存在をこのように解釈するテーゼは現実の理解を助けるよりむしろ現実を不可解にするものである。市民議会クラブにしろ、政府にしろ、また労働組合「連帯」にしろ、それぞれが固く団結した一枚岩の核というわけではない。市民議会クラブは、さまざまな理念を持つ上下両院の国会議員と

さまざま政治勢力の代表を結集している。同様の問題が連立政府やみずからのあるべき姿を模索中の組合についても見受けられる。

だから、3つの核のテーゼはこのような理解では弁護することはできない。このテーゼを維持できるのはただ、政治が個人やグループの影響力をめぐる闘争として扱われる場合だけである。このような卑俗で浅薄な政治観が『週刊連帯』編集部の変替をもたらしたのだ。それは、リーダーあるいは指導者に対する忠誠心のプリズムを通してしか現実を判断することができないのである。

活動の一貫性、価値観への忠誠、労働の意味、これらはこうした政治観においては少なからず空虚に響く。

『週刊連帯』編集部は「連帯」運動に忠実であり、組合に忠実である、なぜなら、今のところ組合から要求されているのが「3つの核のうちのひとつ」に対する忠誠なのだから。

政治についてのこのような思考方法は現実面でもそれ自体の一貫性を持つ。それはある種の活動スタイルを生み出す。それも良くないスタイルを。

『週刊連帯』に組合問題、働く人々の問題、社会問題に対する関心が欠けているとは誰からも決して非難されたことはない。そのような非難は立証が困難なのだ。もちろん、いかなる組合レベルでも、本紙編集部の構成について本格的な議論が試みられたことはない。では、編集長任命についてのワレサ委員長の決定がこれほどびっくりするような、理解できない形をとったのはなぜなのか。いくつかの質問の形にまとめてみよう。

- なぜ、組合のどのレベルも編集長任命について編集部には通知しなかったのか？
- なぜ、編集部はこの決定を第三者を通じて知ることになったのか？
- なぜ、編集部が全国執行委員会の委員たちに文章による「通告」で依頼したにもかかわらず、問題が全国執行委員会の会議に届く前に重大な障害に出会ったのか？

質問の数ほもっと増やすことができようが、そのすべてに満足な解答を得るのは困難だろう。しかし得るのがいちばん難しい回答は、なぜ、2週

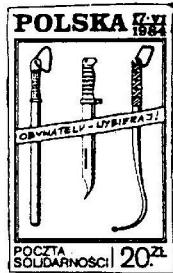
間もの間、「連帯」の名において話し合いによる解決をめざした試みも、編集部との真剣な話し合いの試みも何ひとつとられなかったのかという質問に対してである。

このような行動は、とりわけ「連帯」に対して不利益な結果をもたらし、さらに悪い結果をより広範な、社会的規模においてもたらした。なぜなら、それは「連帯」と市民運動のすべての流れに必要な緊張と分裂を招き、またそのことがポーランド問題に関心を持つ国外の人々によって取り上げられるからである。

「連帯」の広範な運動はその組合としての構造の他に、「連帯」の市民議会クラブ、「連帯」メンバーによる政府として姿を現わし、これらの集合体はようやく自らのアイデンティティを確立しつつあり、必要性からいっそう難しい協働を学んでいるところである。わが編集部を襲ったような乱暴で性急な出方は本質的な問題の解決にはまるでならず、われわれの前に疑いもなく立ちはだかる紛争を緩和する役にもならぬ奇手しない。それどころかまったく何の必要もないのに新たな紛争をひきおこす。

ポーランドにおける改革の成功は、分別と責任を持った政治活動、社会活動に参加しているすべての人々から求められていることである。責任感と個人の野望の抑制は、とりわけわれわれ80年以前の反対派、「連帯」および市民の改革運動と共に成長してきた人間たちに備っている。

『週刊連帯』の問題はわれわれがまだいかに多くのことを学ばねばならないかを示している。



承服できない編集幹部の更迭

『週刊連帯』編集部から独立自治労組「連帯」全国執行委員会あて1989年9月21日付の通告

Informacja 21 września 1989r. przez zespół
"Tygodnika Solidarność" do Krajowej Komisji Wykonawczej NSZZ Solidarność

組合内部でわれわれの知らぬ間に『週刊連帯』編集幹部交替の決定が下されたが、われわれは、この問題に対するわれわれの見解を全国執行委員会に伝える義務があると考えたものであり、同時にわれわれの議論が考慮されることを期待する。

われわれが本通告を行うのは、この決定がなされた方法と状況、ならびにそうした原因とそれをもたらす結果を深く憂慮するがゆえである。

当決定に関係のあるグループの背後で行われた決定方法をわれわれは民主主義の基本原則の侵害であるとする。この原則こそわれわれの組合と社会運動の重要な価値であり、それは「連帯」そのものと同一視される価値なのだ。わが編集部をまったく事務的に扱ったそのやり方はこの原則に反している、われわれはそれを承服することはできない。

願わくば、編集部の大部分が1981年の創刊当初から『週刊連帯』に携わっており、ほとんどすべてのものが現在の『週刊連帯』で仕事を始める前には地下新聞や「連帯」の出版所、すなわち、『週刊マゾフシェ』『ヴォラ』『通信展望』『自主文化』『連帯文庫』等々で活動していたことを頭に入れておいていただきたい。われわれはジャーナリズム官僚ではない、われわれは改革の共同参加者なのだ。かくも重大な問題において共同参加者の意見がないがしろにされることがあってはならないとわれわれは考える。

上での決定をわれわれが初めて知ったのは、ルート、すなわち、伝達を委ねられたわけではない人たちからの電話情報、したがってまったく何の権威もない方法によってであった。

組合幹部の代表（新編集長）との会合においてわれわれは、編集幹部の交替がもたら政治的理由により決定されたと知らされた。この類の理由

付けはこれまでの編集幹部および記者たちに対する信頼を突き崩し、彼らの組合への忠誠心を卑しめるのも同様であり、われわれはそれを認めることはできない。こうした理由付けはまた、『週刊連帯』（組合）——市民クラブ——タデウシュ・マゾヴィエツキ政府という3者構造に有害な紛争の種を持ち込むことになる。

この決定が下された状況とそのやり方、およびわれわれに示された理由付けは、ジャーナリスト社会にとってと同様、組合にもさらなる紛争と有害な分裂をもたらす。

毎号毎号の編集作業、それは——実務的、技術的、精神的に見て（編集部の方針が定まるまでの）——長期間にわたる、特定の価値を生み出すプロセスである。そこへ紛争と分裂の雰囲気を持ち込むことはこうした観点から不幸な事態である。

われわれは『週刊連帯』に対する組合の指導権を否定するつもりはない。しかしわれわれが不当とみなす決定に対して批判の声をあげることはわれわれに委ねられた権利であるとする。

こうした状況のもとでわれわれは『週刊連帯』における今後の仕事について個人個人が決定を下す権利および現状について意見を公表する権利を留保するものである。

（この文書には9月26日までに『週刊連帯』内部から46名の署名があった）



『週刊連帯』編集部を支持する

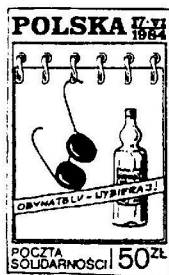
『週刊連帯』および「連帯」組合機関紙編集部あて公開状 下シロンスク地方「連帯」執行委員会週刊新聞編集委員会

List otwarty do redakcji Tygodnika Solidarność i prasy związkowej Solidarności

われわれは、レフ・ワレサによって下された『週刊連帯』編集部の変替決定手続は良き政治的慣習を嘲けるものであると考える。決定は組合委員長によって下された——全国執行委員会はまさしく既成事実の前に立たされたのだ。「連帯」はかつてよりもなお、賢明で長期的視野を持った広報政策を必要としている——恣意的な新聞操作はそうした政策によって排されるだろう。『週刊連帯』編集部は18号までにそのアイデンティティと編集綱領を確立し、完全な主体性を備えたものとして扱われるようになった。『週刊連帯』の政治的処理についての裁決は編集部の手越しに行われた。われわれは、どこの編集部であれ、「連帯」の文字を冠した国内の編集部ならばまず間違いなく、編集長の地位を占める人物によって重大な影響を受けるはずと考える。その仕事ぶりは直接その地位に依存している。現に編集長の責務を果たしているヤン・ドヴォラクはよく記者たちの信頼に答えてきた。ヤロスワフ・カチンスキは押しつけられた人物である。

われわれは『週刊連帯』編集部に道義的支持を

表明する。われわれの仲間が置かれた状況が新聞をこれまでの高みから低空へと流されないよう、われわれは希望する。組合機関紙の仲間たちに訴える——『週刊連帯』の自治の闘いを支持し、その書き手のために自分たちの新聞に枠を用意しよう。われわれは自ら率先してこの宣言を発表する。われわれは組合活動家諸氏に対し新聞について、「連帯」の広報政策について民主主義のルールを順守するよう訴えるものである。



ワレサ委員長の見解

9月26日、われわれはレフ・ワレサから以下の手紙（1989年9月26日付グダンスク）を受け取った——『週刊連帯』編集部注

ワルシャワ

われわれは、レフ・ワレサに代わって『週刊連帯』の新編集長任命があなたたちの感情を害する形で行われたことに対して遺憾の意を表明する。それはレフ・ワレサの意図したことでは

なく、彼がタデウシュ・マゾヴィエツキの後任選出を行ったのは時間と場所の不足を考慮に入れながら、同時に功劣ある新聞との今後の協働を考えた上でのことであった。ヤロスワフ・カチンスキの指導のもとで『週刊連帯』がますます発展し、独立自治労組「連帯」が生まれ出した社会の意見を表現する紙面として奉仕するよう心から希望する。

クシシュトフ・プシュ

ビョートル・ノヴィナ=コノプカ

経済改革はどう進めるか——「連帯」専門家に聞く

The Economic Debates

Uncensored Poland News Bulletin, No.18/89, 3 Oct. 1989

【編集部注】 マゾウィエツキ新政権が直面する最大の課題は危機に類した経済の建て直しである。側近の経済学者にその具体的方策を聞く。これらインタビューはいずれも市民議会クラブ機関紙『ガゼータ・ヴィボルチャ』1989年8月23日号および24日号に掲載されたものである。 [訳：水谷 駿]

独占的構造の解体

ユゼフ・ディエトル教授

——歴代の政府が独占に対して宣戦を布告してきた。本年2月にはそのための特別法も制定された。だが、それにもかかわらず独占はあらゆるところにはびこっている。この問題を引き継がざるをえないタデウシュ・マゾヴィエツキ首相にはどのような助言を行うつもりか。

独占の解体と国家資産の所有パターンの変更はいずれも経済の真の民主化のための前提条件だ。1988年2月の独占解体法はみせかけだけの法律にすぎない。独占監視局は財務省の管轄下にあるが、この財務省こそ現状維持に最も関心がある。独占行為に対抗するために政府がその後提案したどの措置もとても認めがたい。

——新政権が独占を手なづけた政府として歴史にその名をとどめるためには、関連法令はどのようなものでなければならないか。

2つの問題が重要である。経済から独占をなくすことと、独占的行為が助長されないことである。

独占監視局には、政府から独立した広範な権限が与えられなければならない。それは議会に対し

てのみ責任を負うべきである。

独占的、ないし準独占的地位を占めている多数の工場からなる企業は、工場が1つ、あるいは多くてせいぜい数十工場の企業に分割されるべきである。この原則は、製造工程を考えて分割が可能なすべての企業に適用されるべきである。

親会社組織を持つ企業構造はすべて解体されるべきである。

国有企業およびいわゆる協同組合セクターの中間経営構造の廃止が絶対に必要である。これとの関連でとりわけ重要なのは、かつての中間経営機関に代って、流通過程を独占するために続々と生れたパートナー制の廃止である。これは unnecessary 価格上昇をもたらしてインフレを加速している。

ノメンクラトゥラへの経営権の移譲（公共の資産のノメンクラトゥラへの譲り渡し）の過程で現われた経済構造の点検が必要である。とりわけ、これらパートナー組織が手にした資産や、リース料金、その他の条件の見直しが重要である。

さらに、企業分割のための草の根イニシアチブを促進できるメカニズム——たとえば、協同組合をはじめとする関連分野での自主管理機関による決定を通じた の創設が必要である。

——当然のことながら、そのような独占解体の過程にはある程度の時間が必要である。その間に独占がさらに大きな損害をもたらさう。

適切な法令——独占行為に迅速に反撃できる一連の措置を含んだ——に基づいて、可能なかぎり速やかに改革を実施しなければならない。それゆえに、全面的な非独占化が実現されるまでの間、独占的地位にある企業（FSO乗用車工場のように文字通りの独占体に関しても、シェアの巨大さ——たとえば30%——のゆえに独占的地位にある

ウルスス・トラクター工場のような企業に関して)は、とりわけその価格決定や出荷レベルに関して、独占監視局による厳しい統制下に置かれなければならない。

独占的行為を厳密に定義して、これに該当する行為にはただちに対応することが必要である。このために、「特定市場におけるシェアが一定限度を越える企業に対する分割命令」といった形の法的措置が検討されなければならない。独占的行為の定義には、特定顧客の差別、不公正な競争、不当に高い価格を設定する目的で行われる他の企業との談合、などが含まれるべきである。

以上は、新政権がここで突破口を開きうる可能性も大いにある、ということを示している。

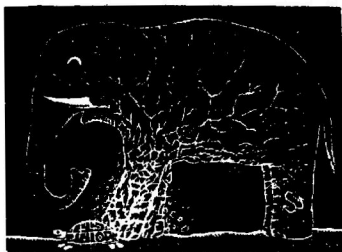
——可能性はそんなに大きいだろうか？ 骨格法について、あなたが上院で述べたことを読めば十分に明らかではないか。

問題はこうである。経済における所有の構造を根本的に変更しないかぎり、とりわけ経済の民営化を日ざした変化がないかぎり、独占の解体はおよそ不可能であるか、あるいはそのためのどのような措置も期待された成果は一切生み出さない、と。

物価上昇と賃上げの悪循環 ツェザリ・ユゼフィアク教授

— 政府が上院に提案した経済安定化政策の審議が間もなく始まる。上院の承認を確実なものとするためには、マゾヴィエツキ新首相の提案はどのようなものでなければならないか。

8月1日より前だったらならば、この質問に対する答えはもっと簡単だっただろう。食料品価格の統制廃止の決定は考えられる限り最悪の状況の下でなされた。この措置は、慎重な準備が必要だったし、農業における経済環境の非国有化、非独占化のプロセスが十分に進行したあとで実施されるべきだった。食料供給のきわめて困難な状況を前提とすれば、食料配給の中止は、特別の生計費補償所得制度の実施を条件とする自発的なプロセスとして開始されるべきだったと思う。これは、



価格が野放図に上昇せず、国民が安心感を持っているような状況の下でのみ実現可能だった。この場合、現在の大幅な賃上げ要求は回避できたはずであり、政府は国有制度を市場法則に基礎を置いた所有形態——ここでは国家は少数株主となるかあるいは株式をまったく持たない——に変えるにあたって若干の時間を与えられたはずである。ところが、市場経済化という偽りの名称の下に進められたこの無責任な決定のために、この改革はますます困難になってしまった。

——つまり、前政府の決定を無効にして、もう一度最初からやり直すべきだと？

ちがう。そのようなやり方は不測の事態をもたらす。

— それにもかかわらず、マゾヴィエツキ政府は何らかの決定を下さなければならない。奇跡を期待する者はいないが、国民は事態の改善を約束する明快かつ賢明な決定を望んでいる。

政府は物価と所得の混乱状態をただすという緊急の任務に直面している。価格の安定化は容易な仕事ではない。行政的な価格統制の拡大を望まないとすれば、競争的環境の出現を促進しなければならない。それゆえにこそ、国有セクターや協同組合セクターにおける規制的な独占体を解体しなければならないのだ。国が設立する会社や特権集団が作る会社も同じことだ。独占が残るところでは、行政的に設定された最高価格を課す必要がある。

もうひとつの緊急の任務は、国有企業の従業員に対して企業資産の真の管理権——企業の所有形態を変更する権利を含む——を与え、企業の経済的結果について真に責任を負わせることである。この後者には、とりわけ、簡素化された統一的な税制を制定する断固とした努力が含まれなければならない。この税制は、損失を出す企業を差別するものであってはならず、他の企業を優遇するものであってはならない。不健全な企業は倒産させ、その従業員には他の職を探させるべきである。その間は失業手当で生活させる。

さらに重要なことは、統一的な外国為替市場の創設と外国貿易政策の採用である。それは、外国為替レートの暴落を押さえ、赤字取引を止める——換言すれば、国民所得の外国への「流出」に歯止めをかけるものでなければならない。

——多くの世帯の物質的条件がこれほど劇的に悪化しているというのに、さらに数カ月待てというところか。

誠意をもって国民を説得しなければならない。それには2つの方法がある。明快な説明が諸君の仕事——政府メディアの任務である。同時に、企業と政府に適用される厳しい経済原則について系統的な説明をしなければならない。

前提となる対外債務問題の解決 ヴァイトルド・チシェチャコフスキ教授

——ポーランド経済は、高騰する物価、法外な資金要求、そして膨らみ続ける財政赤字の悪循環の構造にとらわれてしまったように見える。ここからの出口はあるのか。

出口はあるはずだ。だが、この国を治めるものは誰でも、苦痛に満ちた重い責任を伴う決定を下さなければならない。明らかに、累積債務と財政不均衡の結果である超高率インフレが最も悪性の病根である。

——つまり、インフレの抑制のためには対外債務支払と財政支出の両方の削減が必要である。政府

の1員となれば、どこから始めるつもりか。

まず債務問題だ。まず最初に、ソ連に対して1995年以降の65億振替ルーブリの返済延期を交渉しなければならぬ。

——対西側の債務はどうするのか。

250億ドルの負債があるパリクラブ諸国政府に対しては、今後数年間、負債元金の支払い猶予を求め、かつ債務返済をその後の25年間に繰り延べてもらわなければならない。

——数年間でそのような支払負担に耐えられるほどの回復が可能だろうか。

ポーランドの経済条件の改善に成功しなければならない、というのがわれわれの前提だ。しかも、今後数年間を生き延びられるか否かが、債務返済の行方を左右する。その間に、債務問題の処理を容易にするような何らかの新しい対外政策の策定が可能になるだろう。

さらに、新規借入が必要である。IMFの3カ年援助プログラムの適用が得られるかもしれない。これは年間6～7億ドルで、3年間で約20億ドル以上になる。この額の援助を得るためにあらゆる機会を見て交渉しなければならない。次に、世界銀行の輸出促進信用を求めて交渉する必要がある。これは年間5～10億ドルに達し、3年間受けられる。この借入はいずれも、米国政府の好意があれば実現可能である。いずれの組織においても米国が最終的発言権を持っているからだ。

最後に、これも重要だが、民間銀行に対する負債の問題がある。該当契約の市場価値に合わせて負債を軽減するというフランディ計画の実行がこの問題の解決策となりうる。ポーランドの債務額1ドルは今日では国際信用市場では38セントに相当する。われわれは負債をこの価格で買い戻す。これら負債の元金額はすでに返済されており、現在支払いが行われているのは利息のみからだ。

これらの交渉すべてがうまくまとまれば、対外的な金融的安定が成立し、そうならば外国の民間資金の流入が促進される。

——国内経済についてはどうか。

苦痛を伴う大幅な財政削減を覚悟しなければならない。その規模とペースは上述の国際的交渉の成否によって決まる。外国からの援助が少なければ社会が引き受けるべき負担はそれだけ大きくなり、しかも負担はますます増大してゆく。

——外国との交渉が終るまで財政削減は先送りするという事か。

削減は今すぐにも必要である。しかし問題は、非効率の企業への補助金は即刻打ち切れることもできる——この場合、倒産の雪崩現象が避けられない——し、関連する企業に新しい条件に適合するための1年、2年の時間を与えるよう、計画的に進めることもできる、という点にある。このような調整期間が与えられるかどうか即断はできない。われわれの要請に対する西側債権国の態度がまだわからないからだ。

——財政問題の直接的原因は生産と消費に対する国家援助にあった。

その点に疑問はない。したがって投資の整理が必要である。しかしこのレベルでは、それぞれの決定はさまざまな角度から検討されなければならない。これには時間がかかる。他方、国防産業は比較的簡単に民生用に転換でき、こうして国家予算上の負担を軽減すると同時に、市場の強化にも役立つ。また、国有の住宅や建築物、店舗、企業などの売却によって歳入を補うことが可能である。

これらすべての問題について最も急進的なシナリオを選択するとすれば、インフレは1夜にして収めることができよう。ただしその場合、社会的緊張が激化する。企業に対する国家援助の中止は倒産の波を引き起こし、多くの労働者が失業するからである。シナリオを選ぶのは政治家の仕事だ。社会に犠牲を引き受ける用意がどの程度あるかの判断による。

急激かつ苦痛を伴う調整か、それほど厳しくはないが長期にわたる調整か、このいずれかを選択しなければならない。ただしこの第2の道の経済的効率には疑問が残る。

——現在の経済情勢を危機的なものとしているの

は、最弱者に最大限打撃を与えている物価の暴騰である。新政府はこれを止められるか。

これはインフレの帰結である。食料生産者たちは自分たちの商品を可能な限り長く手元に置いておく方が得策だと考えている——時間が経てば経つほど値段が上がるのだから、これは理由なしとしない。だが、思い切った予算の削減は、彼らにインフレが終ることを確信させ、こうして穀物の収穫や屠殺期がきたブタの出荷を遅らせるなどの行為を思いとどまらせることができる。

——インフレはある種の心理的メカニズムによってさらにおおられている。これが賃上げ要求の火をつけ、市場をパニック状態に陥らせている。農民はこのことをよく知っている。

補助金を打ち切ることになれば、賃上げ要求はもっと現実的なものとなるだろう。こうしてインフレ圧力と物価の暴騰は収まる。企業は賃金にあまりに多くを支払いきれれば、その製品の価格を引き上げなければならないくなり、その結果、顧客を失って倒産に追い込まれる。国民を現実に向面させる必要がある、インフレマネーで彼らを慰めるのはやめるべきだ。それは巨大なベテンの以外のなものでもない。

これまでの政策は、過大な国家支出をバランスさせる手段として値上げに頼ってきた。これは消費者の財布に直接手をつけることだった。これからは、行政機関や軍、警察、企業補助などの支出を整理する。消費者の財布に訴えるのは最後の手段でなければならない。



諸君の首相、われらの役人——ノメンクラトゥラの現状

マレク・ヘンツレル

Your Premier, Our Apparatus, Marek Hlenczler
Uncensored Poland News Bulletin, No.18/89.26 Sept.1989

【編集部注】 以下は統一労働者党系政治週刊紙『ポリティカ』1989年9月2日号に掲載された論文。著者のマレク・ヘンツレルは不詳。「諸君の首相、われらの役人」というタイトルは、あきらかにアダム・ミフニクの論文「諸君の大統領、われらの首相」〔本誌1989年10月号に訳出〕をもじったもの。

〔訳：水谷 駿〕

首相府にやってきた新政府の人間の最初はマゾヴィエツキ首相ではなく、『週刊連帯』時代の彼の片腕、下院議員のヤツェク・アンブロジャクだった。下院が新首相を選出する2日前、このアンブロジャクが首相府内の事務室を見て回った。

「彼のような人間が首相府の主となるんだ」。職員たちがささやいた。「あれはせいぜい事務長さ」。別の職員が言った。「彼らはわれわれの警護を望むだろうか」。シークレットサービスの将校がつぶやいた。横では掃除婦がカーペットにほうきをかけ、銅の灰皿をみがいていた。

新首相は、側近の助言者や次官、大臣たちの入選を始めたばかりである。内閣の構成はまだ下院の承認を得ていない。だが、首相府や各省庁、県や市町村の役所、企業、銀行や協同組合その他で新内閣はどのような人間を見出すのか、首相が「諸君のもの」役人は「われらのもの」ものであるという状況の中で、新政権はどのような人材を使って第4共和制を築こうとしているのか、この問題は検討に値する。

首相府に700人

首相府の職員700人近くのうち、この2、3週間に約10分の1が辞めていった。たしかに、その大

部分は近くの大統領府に移っただけにすぎないが、彼らの多くが、反対派の人物の就任がますます確実になりつつあった新首相の決定を待つまでもなく、大統領の部下になりたいと望んだのは明らかである。

首相府の職員は首相の頻繁な交替にも慣れてきている。この10年間にシークレットサービスが仕えた人は、ピオトル・ヤロシェヴィチ、エドワルト・パービウフ、ユゼフ・ピンコフスキ、ヴォイチェフ・ヤルゼルスキ、スビグニエフ・メスネル、そしてミエチスワフ・ラコフスキと替わってきた。タデウシュ・マゾヴィエツキはこの10年間で7人目の首相である。このイタリア式回転ドア人事には次官以下の人事異動が伴う。

古手の首相府職員が明らかにしたところでは、新首相は——その時間があればの話だが——引き継いだ職員の半分を更迭し、自分が個人的に知っている人間を入れるものだという。その結果、現在の職員の半分は動続5年に満たず、ヤロシェヴィチ時代から残っているのはわずか10分の1にすぎない。

「次の入れ替えは苦痛なしてはすまない」。職員1人は覚悟している。「最初のうちは不信が広がるだろう。だって、われわれの背骨は第3共和制時代に形成されたのに、いきなり第4共和制を作れと言われるのだから。この前の審査では合格点をもらったが、だからといって今、無能呼ばわりされないという保証はあるだろうか。行政機関の「絶対的忠誠」の要求という新首相の言葉は実際には何を意味するのか？」

「新首相には誰も悪意を抱いていない。だって結局はわれわれの政府なのだから。新首相はわれわれの忠誠を確信してよい」。ある部長は言う。「だが、ここで働く人に安心感を与え、何ごとと

早まらないことが大切だ。そうすれば、反対派の一部が疑っているような「順法闘争」などおこらないだろう。

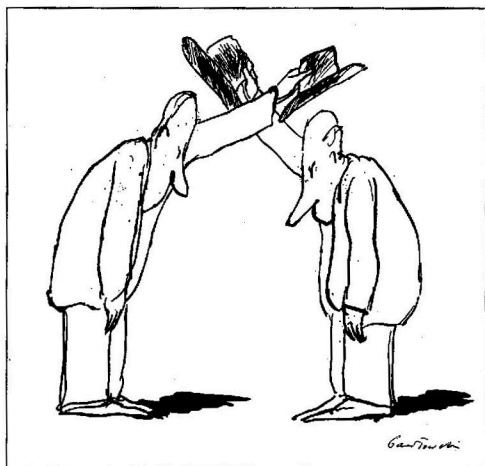
首相府の党組織—これが職員の大倒的多数を組織し、政治的と同時に半ば労働組合的な役割(労働組合法では、公務員は「通常」の労働組合には加入できない)を果たしている—に対する首相の対応が、彼の意図を示す最初の試金石となろう。

これまで反対派の人間だった新首相が引き継ぐ首相府職員は、その大倒的多数が統一労働者党員であるばかりでなく、同時に統一労働者党中央委員会職員の中核でもある。やがて彼らのいわゆる忠誠の問題をめぐって争いが起こることは必至である。新首相が引き入れる人たちも「政治的」ジレンマに直面する。新たに公務員になる人間はまず宣誓をしなければならないが、そこにはこう書いてある。「与えられた職務において、全力をあげてポーランド人民共和国の社会主義的發展に尽くすつもりであります」。これまで反対派の陣営にいた人たちの一部にとって、これは容易に口にできない文言である。したがって国会はおそらくこの宣誓文の変更を迫られよう。

新首相とその部下たちが「連帯」組合員資格をどうするか興味深い。「連帯」は今でも正式の労働組合で、公務員はこれに加入できないからである。したがって、彼らが組合を脱退するか、国会が組合法を改めるかしなければならぬ。

新政府は国を救うための膨大な量の仕事に直面しようが、また歴史を作るチャンスをも手にする。政府のメンバーとなることによって、もっと世俗的な満足をも手にしよう。次官以上の者には運転手付き乗用車、部長以上を対象とした政府病院、原材料コストに基づいた価格で肉が買える特別店、国民の平均賃金の何倍にもなり、絶えず昇給する給料。たとえば、首相の給料は平均賃金の4.9倍で、これは今日では月62万8,000ズウォチになる。副首相は56万3,000、大臣は50万5,000、次官は41万4,000である。

首相府の変化に関する以上のやや牧歌的な描写は一部読者に誤解を与えるかもしれない。つまるところそれは、一党体制が採ってきた旧型の任命政策の終りの始まりを意味する。しかしながら、葬列は長い道のりを慎重に進まなければならない。葬儀が国家の働きに発作を起こさせるような



JACEK GAWROWSKI

これまで採用されてきた人事政策、明文化されていないある規則の結果である。あるポストへの就任が党員資格、とりわけ統一労働者党の党員資格を前提とするという明文の規定はどこにもなかった。しかしながら、他の諸政党が禁止されて、統一労働者党だけが成功した結果、立身出世主義者のみならずより野心的な人間が統一労働者党に入り、熟練と経験を積むに従って昇任していった。

同時に、統一農民党と民主党は知識人の間にその基盤を広げることができなかった。統一農民党は農民とせいぜい農村の知識人を相手にする党とされ、民主党は個人商工業者の党とされた。この両党は党員基盤が狭く、何らかのポストを割り当てられた場合でも、人材は容易に見出せなかった。

党に所属していない人間は、たとえ名目的に民主的な公開選出制度に参加できたとしても企業長などに採用される可能性はまずなかった。ノメンクラトゥラの選考委員自身がほとんどの場合ノメンクラトゥラで、しかも他のノメンクラトゥラに認められてその地位に就いた人物だったからである。

それゆえに、新首相が「諸君のもの」で、各機関の職員が「われらのもの」であることは何ら驚くに足りない。新首相とその側近が、この状況を過去からの遺産として理解して、旧ノメンクラトゥラの全員を敵として扱うことがないように期待するだけである。他方、「われらの」各機関職員は、排他的な政策決定集団の時代は終り、今後の自らの有用性の判定基準は社会と国家に対するその仕事の結果であって、ある党やある人物への奉仕の程度ではないということ認識しなければならない。加えて彼らは、その技術において劣り、士気が低いと判断された場合、今後も統一労働者党が保護してくれると期待してはならない。

現在の状況の下では、行政と経済の全官僚をクビにして新しい人物を任命するなどということは考えるべきではないし、彼らの再教育のための機関を設けても無意味であろう。現在、緊急に必要なとされているのは、最悪の人物を排除できるように経営幹部選抜のための市場を創設することである。あるノメンクラトゥラを別のノメンクラトゥラに置き替える道は採るべきでない。

現在、38名の関係ないし同等職のうち、統一労働者党員が27名、統一農民党員が4名、民主党員が2名、無党派が5名である。114名の次官の内訳は、統一労働者党員95名、統一農民党員7名、民主党員3名、無党派7名である。1987年の各省庁その他中央政府機関の正副部長の党派別内訳はそれぞれ1,094名、24名、17名、184名であった。

49県の県知事中、39名が統一労働者党員、8名が農民党員、1名が民主党員、1名が無党派である。副知事167名では、それぞれ115名、37名、10名、5名となる。全国の市町村長および助役の85.8%、市町村の区長の85.5%、市町村庁職員の90.5%、区行政職員の81.6%がそれぞれ統一労働者党員である。

工業では、技術スタッフの4分の1が統一労働者党員である。5万4,934名の企業長のうち83%がそうである。職長30万8,600人中の28.3%、班長45万3,600人中の18.3%も党員である。

教師はほぼ3名に1人が統一労働者党員であり、小学校長で党員でないのは5分の1にすぎない。高等研究機関の教員の約4分の1、大学の正副学長や理事の約半分が党員証を持っている。裁判官の半分、弁護士4分の1もそうである。検察官と病院その他保健医療機関の長で党員でないのはそれぞれ3分の1および4分の1にすぎない。

外国にいる大使66名のうち、64名は統一労働者党員、2名が農民党員である。幹部職にある491名のジャーナリストでは、統一労働者党員が334名、農民党員が3名、民主党員が9名で、無党派は144名である。



ポーランド日誌

1989年8月25日～9月10日

1989年9月24日～10月12日

8月25日 マゾヴィエツキ首相執務初日。国内外からの表敬訪問多数。●ECの対ポーランド食料援助計画の詳細(穀物50万トン、家畜飼料30万トン、食肉1万トンほか)が発表される。●ソ連、「ワルシャワ条約機構とコメコン尊重」とのマゾヴィエツキ首相の方針に満足を表明。●ウッチで鉄道スト。ワレサは「新首相への挑発を招く」として中止を呼びかけ、ストは同夜24時に中止。●チェコのアダムツ首相、マゾヴィエツキ首相に祝意。●ラコフスキ党第一書記ブルガリア訪問。

8月26日 ソ連のクリュチコフKGB議長がワルシャワ訪問、ヤルゼルスキ、マゾヴィエツキ、キシチャクとそれぞれ会談。●ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、戦後初のポーランド駐在法王特使にポーランド人のユゼフ・コヴァルチク枢機卿を任命、大司教位を与える。またポーランド側も駐バチカン大使にイェジ・クベルスキを任命、両国国交が正式に樹立。●鉄鋼労組、スト半年自粛を決定。●チェンストホヴァでのこの日のグレンプ首座大司教の説教が「反ユダヤ的」とユダヤ関係者の物議をかます。

8月27日 マゾヴィエツキ首相、ハンガリーTVとインタビュー。「ポーランドはひとつのヨーロッパの形成に貢献せねばならない。私はワレサと相談はするが決定権は私に任ざれており、あやつり人形ではない。権力機構内の魔女狩りはずせず、能力本位の人材配置を行う」。●シヴィツキ国防相(代行)、陸軍学校の卒業式で「軍は今後も改革を支援」と語る。●ワレサ、「ポーランドは無批判な資本主義化でなく、資本主義、社会主義両方の欠点を除いた新システムをめざす」と発言。西独政府代表団との会談では、「新政権は半年か1年以内に成果を出さねばならない」とも。●ソ連TVが、「連帯」、統一労働者党、教会の各代表の発言を収録したドキュメンタリーを放送。

8月28日 フロンツキエヴィチ駐日大使、ポーランドに日本のODA(政府開発援助)適用を求める。

8月29日 「連帯」指導部が会合、物価上昇が収まらねばストは必至との見通しが語られる。●マゾヴィエツキ首相、官製労組OPZZ代表団と会見。ミオドヴィチOPZZ議長、OPZZは新政権の提案を受け入

れる用意があり、当面政権非難は控えると語る。●「農民連帯」、新政権への支持表明として保険料支払いをめぐるストを中止。

8月30日 ポーランド上院、「1939年9月1日、ポーランドの2つの隣国は秘密協定に基づきポーランド国家の絶滅と国民の奴隷化を決定した」と、独ソ両国を非難する宣言を採択。

8月31日 各地でグダンスク合意9周年記念集会。●マゾヴィエツキ首相、ドール米上院議員と会談。●ミフニク下院議員、パリでロカール仏首相と会談。

9月1日 ラコフスキ党第一書記、新政権内での党への関係分配が党側の希望に添わないものであれば、党は内相、国防相のポストだけ確保して「建設的反対派」(野党)になると発言。●第2次大戦開戦50周年。開戦の地ヴェステルプラッテでの式典にヤルゼルスキ大統領、マゾヴィエツキ首相、ワレサ委員長が顔をそろえる。カティンの森では同地で殺された犠牲者の遺族が花輪を捧げる。

9月2日 ラコフスキ党第一書記、マゾヴィエツキ首相から党への関係ポスト分配に関し現実的提案を受けたことを表明。

9月3日 戦後初の私立学校がワルシャワ近郊ポトコヴァ・レシナで開校。

9月4日 タバコが平均75%値上げ。

9月5日 ワレサ委員長、西独労組DGBの招きで4日間の西独訪問のためデュッセルドルフに到着。●ステルマホフスキ下院議長(連帯)ウィーン訪問、オーストリア外相と会談。

9月7日 OPZZ執行委員会会合。「いわゆる市場原理導入が相談なしに行われた……。統一労働者党はもはや労働者の利益を保証する政治勢力であることをやめた。ミオドヴィチの党中央委員政治局辞任は正当な行為である」との声明を発表。

9月8日 マゾヴィエツキ首相、組閣名簿を下院議長に提出。首相を除く22の閣僚のうち「連帯」が10、統一労働者党、統一農民党が各4、民主党3、無所属1。注目の外相は無党派民間人のクシシュトフ・スクピシエフスキ(ボズナン大教授)。内相(キシチャク)、国防相(シヴィツキ)は党が押え、法相、農相は統一農民党、一方国内経済関連ポストはほとんど「連帯」。クローンが労働・社会政策相として入閣。

9月9日 ワレサ帰国。西独滞在中は労組関係者、財界首脳らとの他、ワイツェッカー大統領、コール首相、ハウスマン連邦経済相、ゲンシャー外相と会談、対

ポーランド投資を訴える。

9月10日 シヴィツキ将軍、1968年のワルシャワ条約機構軍によるチェコ介入は「起こるべきではなかった」、冷戦下の当時は正しいと信じて行動した（彼は軍を率いてチェコに入った）が、今では他の方法も可能だったと思うに至っている、と発言。

【9月10日～23日は本誌11月号に既載】

9月24日 バルツェロヴィチ副首相兼蔵相、チセチヤコフスキ経済担当無任所相、バカ国立銀行総裁の3人がIMF・世銀年次総会出席のため出発。●クラクワ大司教マハルスキ、アウシュヴィッツの修道院の移転作業が近く開始と語る。

9月25日 スクビェシフスキ外相、国連総会で演説。現在のソ連との関係は尊重するとしながらも、欧州会議への加盟に強い意欲を示し、世界人権宣言に法的拘束力を持たせた国際人権規約を受け入れる用意があると表明。●閣僚評議会（内閣）、経済の所有構造改革と地域自治改革のためにそれぞれ政府全権委員を任命することを決定。●ラコフスキ党第一書記チェコ訪問、ヤケシュ書記長と会談。

9月26日 西側先進24カ国による東欧支援国会議（於ブリュッセル）の席上、EC委員会は90年にポーランドとハンガリーの改革支援のため約3億2500万ドル相当の援助を行う計画を発表。

9月27日 IMF・世銀年次総会でブッシュ米大統領がポーランドへの国際機関による新規融資を訴える。●橋本蔵相、日本がポーランドに特恵関税の適用を準備していると語り、また援助にも前向きな姿勢を示す。●ミッテラン仏大統領ワルシャワ訪問。

9月28日 ワレサ、記者会見で「プロの政治家の時代が到来し、私は一介のアマチュアにすぎない、私の出る幕はなくなりつつある」と引退の意向をとれる発言。また物価上昇による労働者の不満の高まりを危惧。●ニエザビトフスカ政府スポークスマン、初の記者会見。ニュースメディアの検閲を漸次減らし、本と定期刊行物の検閲を廃止する計画を発表。来年には民間テレビ・ラジオ局の認可、1年以内に用紙供給の自由化も。●キシチャク内相、すべてのZOMO（警察機動隊）解体を指示。●市民議会クラブ、政府の10月期予算案を、多くの批判的意見を出しつつも「しぶしぶ」認める。

9月29日 「ガゼタ・ウィホルチャ」紙、8月のマゾ

ヴィエツキ政権誕生時に、ルーマニアが「社会主義防衛のためにワルシャワ条約機構加盟国が団結して必要な措置をとる」よう呼びかけ、ポーランド党はこれに「内政干渉」と答えていたことを明らかにする。●政府の10月期予算が下院で承認される。●スクビェシフスキ外相、ニューヨークでゲンシャール西独外相と会談、ワルシャワの西独大使館に駆け込んだ東ドイツ出国希望者問題の早期解決を希望。●バルツェロヴィチ蔵相、国会で「西側援助獲得にはポーランドの自助努力が不可欠」として厳しい経済措置の必要性を強調。

9月30日 「自由と平和」運動、9月12日から国会前で張っていたピケを明日から中止。法相、教育相が非公式に同運動の要求の実現に努力を約束したため。●ワレサ、マゾヴィエツキ首相と会談、値上げによる社会不安を伝え、値上げの前にはしかるべき説明を行うよう求める。

10月1日 鉄道運賃50%、バス料金40%値上げ。●ワルシャワの西独大使館内の東独市民809名、東独政府の出国許可を受け西独へ出国。●3日からの酒類国内持ち込み関税20%上昇を前に、ポーランド人多数が外国へ酒の買い出し旅行。

10月2日 ワルシャワの西独大使館に新たな東独人出国希望者200人が来る。●スイス、ポーランドに300万ドル相当の食料援助を行うと発表。

10月3日 統一労働者党中央委総会、来年1月27日に党大会開催を決定。ミレル書記は、先の党员投票で72%が党名と綱領変更などの党改革に賛成したと語る。●ベントコフスキ法相、スターリン主義時代の犯罪に関する捜査を行うと発表。●スペインのファン・カルロス国王夫妻がポーランド訪問。●ブッシュ米大統領、ポーランドへの2億ドルの追加援助を議会に提案。

10月5日 マゾヴィエツキ首相は閣議で「ポーランド経済には苦難の道を通って自由市場経済にたどりつくか、さもなければ過去の形へ逆行するかのどちらかしかない」と述べる。●ワルシャワの西独大使館の東ドイツ市民633人が西独へ出国。

10月6日 バルツェロヴィチ蔵相、市場経済化とインフレ抑制を柱とする経済安定計画草案を発表。各種の経済独占体の解体、政府補助金のカット、赤字企業の破産解体、企業家精神の推進など。●アダム・ミフニク、「ガゼタ・ウィホルチャ」紙上で、「連帯」は労組としての役割だけでは不十分だと、新たに市民運動を形成する市民委員会の設置を提案。労組が社会問題すべての決定にかかわるのではそれはもはや労組

ポーランド日誌

1989年8月25日～9月10日

1989年9月24日～10月12日

8月25日 マゾヴィエツキ首相執務初日。国内外からの表敬訪問多数。●E.C.の対ポーランド食料援助計画の詳細(穀物50万トン、家畜飼料30万トン、食肉1万トンほか)が発表される。●ソ連、「ワルシャワ条約機構とコメコン尊重」とのマゾヴィエツキ首相の方針に満足を表明。●ウッチで鉄道スト。ワレサは「新首相への挑発を招く」として中止を呼びかけ、ストは同夜24時に中止。●チェコのアダメツ首相、マゾヴィエツキ首相に祝意。●ラコフスキ党第一書記ブルガリア訪問。

8月26日 ソ連のクリュチコフKGB議長がワルシャワ訪問、ヤルゼルスキ、マゾヴィエツキ、キシチャクとそれぞれ会談。●ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、戦後初のポーランド駐在法王特使にポーランド人のユゼフ・コヴァルチク枢機卿を任命、大司教位を与える。またポーランド側も駐バチカン大使にイエジ・クベルスキを任命、両国国交が正式に樹立。●鉄鋼労組、スト半年自粛を決定。●チェンストホヴァでのこの日のグレンプ首席大司教の説教が「反ユダヤ的」とユダヤ関係者の物議をかます。

8月27日 マゾヴィエツキ首相、ハンガリーTVとインタビュー。「ポーランドはひとつのヨーロッパの形成に貢献せねばならない。私はワレサと相談はするが決定権は私に任ざれており、あやつり人形ではない。権力機構内の魔女狩りはせず、能力本位の人材配置を行う」。●シヴィツキ国防相(代行)、陸軍学校の卒業式で「軍は今後も改革を支援」と語る。●ワレサ、「ポーランドは無批判な資本主義化でなく、資本主義、社会主義両方の欠点を除いた新システムをめざす」と発言。西独政府代表団との会談では、「新政権は半年か1年以内に成果を出さねばならない」とも。●ソ連TVが、「連帯」、統一労働者党、教会の各代表の発言を収録したドキュメンタリーを放送。

8月28日 フロツキエヴィチ駐日大使、ポーランドに日本のODA(政府開発援助)適用を求める。

8月29日 「連帯」指導部が会合、物価上昇が収まらねばストは必至との見通しが語られる。●マゾヴィエツキ首相、官製労組OPZZ代表団と会見。ミオドヴィチOPZZ議長、OPZZは新政権の提案を受け入

れる用意があり、当面政権非難は控えると語る。●「農民連帯」、新政権への支持表明として保険料支払いをめぐるストを中止。

8月30日 ポーランド上院、「1939年9月1日、ポーランドの2つの隣国は秘密協定に基づきポーランド国家の絶滅と国民の奴隷化を決定した」と、独ソ両国を非難する宣言を採択。

8月31日 各地でグダンスク合意9周年記念集会。●マゾヴィエツキ首相、ドール米上院議員と会談。●ミフニク下院議員、パリでロカール仏首相と会談。

9月1日 ラコフスキ党第一書記、新政権内での党への閣僚分配が党側の希望に添わないものであれば、党は内相、国防相のポストだけ確保して「建設的反対派」(野党)になると発言。●第2次大戦開戦50周年。開戦の地ヴェステルプラッテでの式典にヤルゼルスキ大統領、マゾヴィエツキ首相、ワレサ委員長が顔をそろえる。カティンの森では同地で殺された犠牲者の遺族が花輪を捧げる。

9月2日 ラコフスキ党第一書記、マゾヴィエツキ首相から党への閣僚ポスト分配に関し現実的提案を受けたことを表明。

9月3日 戦後初の私立学校がワルシャワ近郊トコヴァ・レシナで開校。

9月4日 タバコが平均75%値上げ。

9月5日 ワレサ委員長、西独労組DGBの招きで4日間の西独訪問のためデュッセルドルフに到着。●ステルマホフスキ下院議長(連帯)ウィーン訪問、オーストリア外相と会談。

9月7日 OPZZ執行委員会会合。「いわゆる市場原理導人が相談なしに行われた……。統一労働者党はもはや労働者の利益を保証する政治勢力であることをやめた。ミオドヴィチの党中央委政治局辞任は正当な行為である」との声明を発表。

9月8日 マゾヴィエツキ首相、組閣名簿を下院議長に提出。首相を除く22の閣僚のうち「連帯」が10、統一労働者党、統一農民党が各4、民主党3、無所属1。注目の外相は無党派民間人のクシシュトフ・スクビシエフスキ(ボズナン大教授)。内相(キシチャク)、国防相(シヴィツキ)は党が押え、法相、農相は統一農民党、一方国内経済関連ポストはほとんど「連帯」。クローンが労働・社会政策相として入閣。

9月9日 ワレサ帰国。西独滞在中は労組関係者、財界首魁らの他、ワイツェッカー大統領、コール首相、ハウスマン連邦経済相、ゲンシャー外相らと会談、対

ポーランド投資を訴える。

9月10日 シヴィツキ将軍、1968年のワルシャワ条約機構軍によるチェコ介入は「起こるべきではなかった」、冷戦下の当時は正しいと信じて行動した(彼は軍を率いてチェコに入った)が、今では他の方法も可能だったと思うに至っている、と発言。

【9月10日～23日は本誌11月号に既載】

9月24日 バルトツェロヴィチ副首相兼蔵相、チシェチャコフスキ経済担当無任所相、バカ国立銀行総裁の3人がIMF・世銀年次総会出席のため出発。●クラクフ大司教マハルスキ、アウシュヴィッツの修道院の移転作業が近く開始と語る。

9月25日 スクピシエフスキ外相、国連総会で演説。現在のソ連との関係は尊重するとしながらも、欧州会議への加盟に強い意欲を示し、世界人権宣言に法的拘束力を持たせた国際人権規約を受け入れる用意があると表明。●閣僚評議会(内閣)、経済の所有構造改革と地域自治改革のためにそれぞれ政府全権委員を任命することを決定。●ラコフスキ党第一書記チェコ訪問、ヤケシュ書記長と会談。

9月26日 西側先進24カ国による東欧支援国会議(於ブリュッセル)の席上、EC委員会は90年にポーランドとハンガリーの改革支援のため約3億2500万ドル相当の援助を行う計画を発表。

9月27日 IMF・世銀年次総会でブッシュ米大統領がポーランドへの国際機関による新規融資を訴える。●橋本蔵相、日本がポーランドに特恵関税の適用を準備していると語り、また援助にも前向きな姿勢を示す。●ミッテラン仏大統領ワルシャワ訪問。

9月28日 ワレザ、記者会見で「プロの政治家の時代が到来し、私は一介のアマチュアにすぎない、私の出る幕はなくなりつつある」と引退の意向ともとれる発言。また物価上昇による労働者の不満の高まりを危惧。●ニエザブトフスカ政府スポークスマン、初の記者会見。ニュースメディアの検閲を漸次減らし、本と定期刊行物の検閲を廃止する計画を発表。来年には民間テレビ・ラジオ局の認可、1年以内に用紙供給の自由化も。●キシチャク内相、すべてのZOMO(警察機動隊)解体を指示。●市民議会クラブ、政府の10月期予算案を、多くの批判的意見を出しつつも「しぶしぶ」認める。

9月29日 「ガゼタ・ヴィボルチャ」紙、8月のマゾ

ヴィエツキ政権誕生時に、ルーマニアが「社会主義防衛のためにワルシャワ条約機構加盟国が団結して必要な措置をとる」よう呼びかけ、ポーランド党はこれに「内政干渉」と答えていたことを明らかにする。●政府の10月期予算が下院で承認される。●スクピシエフスキ外相、ニューヨークでグンシャール西独外相と会談、ワルシャワの西独大使館に駆け込んだ東ドイツ出国希望者問題の早期解決を希望。●バルツェロヴィチ蔵相、国会で「西側援助獲得にはポーランドの自助努力が不可欠」として厳しい経済措置の必要性を強調。

9月30日 「自由と平和」運動、9月12日から国会前で張っていたピケを明日から中止。法相、教育相が非公式に同運動の要求の実現に努力を約束したため。●ワレザ、マゾヴィエツキ首相と会談、値上げによる社会不安を伝え、値上げの前にはしかるべき説明を行うよう求める。

10月1日 鉄道運賃50%、バス料金40%値上げ。●ワルシャワの西独大使館内の東独市民809名、東独政府の出国許可を受け西独へ出国。●3日からの酒類国内持ち込み関税20%上昇を前に、ポーランド人多数が外国へ酒の買い出し旅行。

10月2日 ワルシャワの西独大使館に新たな東独人出国希望者200人が来る。●スイス、ポーランドに300万ドル相当の食料援助を行うと発表。

10月3日 統一労働者党中央総会、来年1月27日に党大会開催を決定。ミレール書記は、先の党員投票で72%が党名と綱領変更などの党改革に賛成したと語る。●ベントコフスキ法相、スターリン主義時代の犯罪に関する捜査を行うと発表。●スペインのファン・カルロス国王夫妻がポーランド訪問。●ブッシュ米大統領、ポーランドへの2億ドルの追加援助を議会に提案。

10月5日 マゾヴィエツキ首相は閣議で「ポーランド経済には苦難の道を通って自由市場経済にたどりつくか、さもなければ過去の形へ逆行するかのどちらかしかない」と述べる。●ワルシャワの西独大使館の東ドイツ市民633人が西独へ出国。

10月6日 バルトツェロヴィチ蔵相、市場経済化とインフレ抑制を柱とする経済安定計画草案を発表。各種の経済独立体の解体、政府補助金のカット、赤字企業の破産解体、企業家精神の推進など。●アダム・ミフニク、「ガゼタ・ヴィボルチャ」紙上で、「連帯」は労組としての役割だけでは不十分だと、新たに市民運動を形成する市民委員会の設置を提案。労組が社会問題すべての決定にかかわるのではそれはもはや労組

ではない、政治要求は政治的運動の枠で行うべきだと主張。●ワルシャワの西独大使館に新たに200人の東独市民が来る。

10月7日 マゾヴィエツキ首相、ポーニア（在外ポーランド人・ポーランド系人）経済フォーラムで演説、ポーランド系の人々に故国への投資・経済活動強化を訴える。●下院国防委員会でプハラ將軍、国防戦略を自衛目的に限定し、現行兵力34万7000人を90年末までに4万人削減予定と語る。●プティシュ内務次官はTVのインタビューで、保安部隊内の民主的改革が進行中と語る。●ハンガリー社会主義労働者党、党大会でマルクス・レーニン主義的共産主義との決別と社会党への党名変更を決定。

10月9日 議員死去による欠員に伴い行われたピョートルク県上院議員補欠選挙に「連帯」のP・アンジェイユフスキが当選。●ポーランドと西ドイツ、25億マルクの債務返済繰り延べ合意に調印。●市民議会クラブ議長B・グレメク記者会見、選挙以来100日を総括。司法、軍、警察、マスメディアにおける一党独裁に終止符を打たねばならない、と語る。●KPN（独立ポーランド連盟）議長L・モチュルスキ、ポーランド社会党議長J・J・リプスキ、労働党議長W・シフ＝ノヴィツキの3人が、政党登録法案に異議を唱える共同声明を発表、政党結成は裁判所または国会に届け出るだけで十分との意見を示す。●中央統計局によれば、7月を100とした物価指数で、9月の物価は432にのぼったという。

10月10日 ラコフスキ党第一書記モスクワ訪問、ゴルバチョフ議長と会談。ゴルバチョフはマゾヴィエツキ

政権の政策への支持を表明。●クローン労働、現在の苦難を克服するには政府だけの力では不十分であり、人々の忍耐と個人個人の経済活動の活発化が必要と語る。●郵便・電話料金が11月1日から130%値上げと発表。●ワルシャワに証券取引所が開設。

10月11日 IMFの専門家6人が経済改革支援融資交渉のためポーランド入り。●PRON（国家再生愛国運動、戒厳令下で作られた旧体制翼賛全国組織）のオボレ支部、自ら解散。

10月12日 政府、91年初頭までに市場経済への転換をはかる経済計画を発表。「効果が実証済みの経済体制（資本主義経済）に似た特徴を持つ市場経済の確立」を目的とし、必要な機構の整備、国有財産売却や私有制限撤廃など所有制度の改革を進める。今後3カ月は「経済安定期間」としてインフレ抑止、不良企業整理、補助金削減を行い、来年初頭から本格的市場経済化に着手するとしている。●ポーランド検事総長、ソ連検事総長に対し、1939年のカティン事件および同種の被害事件の再捜査と、1945年にモスクワで有罪の宣告を受けたポーランドの戦争指導者16名の名誉回復裁判を求める。●EC委員会、ポーランド、ハンガリーへの経済支援策の一環として、両国からの輸入品に対するECの数量制限の停止と、発展途上国に準じた特恵関税の適用を打ち出す。来年早々に実施の予定。●カナダのマルーニー首相、4200万カナダドルの対ポーランド・ハンガリー援助計画を発表、両国への特恵関税適用も予定。●スウェーデンのカールソン首相ポーランド訪問（14日まで滞在）。

〔編訳：高橋 初子〕

編集後記

☆東欧情勢の展開は本当に急激です。ついこの前ベルリンの壁を開放して世界をあっと言わせた東ドイツが、今は「党の指導的役割」の放棄と複数政党制の採用、自由選挙の実施が云々されるまでになりました。ポーランドでは9年間を要した過程が1カ月足らずの間に進行したことになります。

☆この数日、チェコスロヴァキアが沸騰しはじめています。ここには1968年の経験があり、事態の展開は時間の問題と考えられてきました。数年前に出した拙訳の著者、ベトル・ウフルの逮捕が伝えられ、気がかりです。

☆おりから、もう1つの保守派の牙城ルーマニアでは党大会が開催され、チャウシェスク大統領は「社会主義建設」の成果を強調して意気軒高と伝えられます。しかしここでもこの数年来自由を求める民衆のさまざまな動きが表面化しています。やはり時間の問題と言うべきでしょう。

☆先月も触れたとおり、この重要な局面にもかかわらずがポーランド資料センターの財政的困難が深刻化しつつあります。新しい情勢の中で新しい方向を模索するためにも、何とかして現在の困難を克服しなければなりません。あらためて年末一時金カンパにご協力をお願い申し上げます。次号は1/2月合併号として年末刊の予定。1989年11月15日（み）

ピース・イン・ツアー

— 地肌で計る、地球の体温 —

ベトナム・カンボジア — アンコールワット

2月07日 (水)	～2月17日 (土)	11日間	358,000円
2月21日 (水)	～2月03日 (土)	11日間	368,000円
3月07日 (水)	～3月17日 (土)	11日間	368,000円
3月21日 (水)	～3月31日 (土)	11日間	378,000円

ベトナム/ホーチミン・メコンデルタ・ツツン病院・ハノイなど
カンボジア/アンコールワット・トム遺跡・プノンペン・市場など

壁が消えた！動く東欧の春

ベルリンからワルシャワまで

2月15日 (木)	～2月27日 (火)	13日間	368,000円より
3月15日 (木)	～3月27日 (火)	13日間	388,000円より

西ベルリン/ゲシュタポ本部跡、プレッツェンゼー刑務所跡 壁

東ベルリン/ポツダム宮、颯外記念館 壁

ポーランド/アウシュビッツ・クラコフ・トレブレнка/グダニスク/ワルシャワ 連帯本部 ベステルプラッテ ワルシャワ大学

雄大！ロシア大陸探訪

地球の陸地6分の1踏破

ハロフスクからバルトの樞エストニアまで

2月16日 (金)	～3月09日 (金)	22日間	368,000円
2月23日 (金)	～3月16日 (金)	22日間	368,000円
3月02日 (金)	～3月23日 (金)	22日間	398,000円
3月09日 (金)	～3月30日 (金)	22日間	398,000円

ハロフスク・サマルカンド・トビリシ・ソチ・キエフ・タリン・レニングラード・モスクワ・イルクーツク

緊急発表★この目で見るソリダルノシチ

ピースインツアーでは上述のようにベルリンからワルシャワへ抜けるスタディツアーを2月と3月に遂行致します。クラコフ、ワルシャワ、グダニスクを訪問して連帯の熱い現状に触れます。本部を表敬訪問する予定もありますので月報を購読されている会員の方々にも広く参加を呼びかけます。気軽にお問い合わせください。またホテル、航空券等、東欧自由旅行の手配も代行致します。

格安航空券

ソウル	:	44,000円	より
香港	:	59,000円	より
ロサンゼルス	:	79,000円	より
ロンドン・パリ	:	119,000円	より
オーストラリア	:	139,000円	より

お問い合わせ・お申し込み

株式会社ピース・イン・ツアー ☎ 03-207-3690

T169 東京都新宿区高円寺1-4-21-901(運輸大臣登録旅行業代理店第5795号)

主催/株式会社ユー・アィター(運輸大臣登録旅行業第458号) 一般旅行業専任主任者:松永弘志

発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一國ビル3F

電話 03-261-2585

郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)